

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和5年度研究開発実施報告書

科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム
「研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の
明確化と共有」

中村 征樹
大阪大学全学教育推進機構 教授

目次

1. 研究開発プロジェクト名.....	2
2. 研究開発実施の具体的内容.....	2
2 - 1. 研究開発目標.....	2
2 - 2. 実施内容・結果.....	2
2 - 3. 会議等の活動.....	8
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況.....	12
4. 研究開発実施体制.....	12
5. 研究開発実施者.....	14
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	16
6 - 1. シンポジウム等.....	16
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	16
6 - 3. 論文発表.....	16
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	16
6 - 5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等.....	17
6 - 6. 知財出願.....	17

1. 研究開発プロジェクト名

研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

- ① 研究公正に関連して各研究分野の国内の学協会が作成している執筆要領・関連規定等を収集し、明文化された研究公正規范文書を研究分野ごとに系統的に整理・提示する。
- ② 国内の学会誌について、学会誌の編集委員等の経験者を対象に質問紙調査およびインタビュー調査を行い、具体的にどのような行為を二重投稿等とみなすか等の具体的な研究公正規範の基準について、研究分野ごとに明示化する。
- ③ 国内の学協会における研究公正規範を国際的な動向と比較できるよう、海外の学術誌について、各研究分野の代表的な学術誌や学会の関連規定を収集し、明文化された研究公正規範を研究分野ごとに系統的に整理・提示する。
- ④ 上記で得られた知見を整理し、研究分野ごとに、本研究で明らかになった当該分野の研究公正規範等を記載したリーフレットを研究倫理教育・研修用の教材として作成・開発する。
- ⑤ 国内の大学・研究機関等で実施される研究倫理教育において、④で開発した教材を活用することで、研究分野の多様性を考慮に入れた研究倫理教育が行われるようになる。
- ⑥ 国内の学協会において、研究分野の特性を踏まえた具体的なルールやガイドライン等の作成に向けた動きが促進される。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

実施項目	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
1-1. 学協会の執筆要領・関連文書の分析	←			→
1-2. 学会誌編集者を対象とした質問紙調査		←		→
1-3. 学会誌編集者を対象としたインタビュー調査		←		→
1-4. 調査結果の整理・分析			←	→
2-1. 既存の教材の分析	←	→		
2-2. 研究不正事例等の分析	←		→	
2-3. 教材の作成			←	→

3-1. 査読システムに関する先行研究調査		←→		
3-2. 査読不正に関する実態調査			←→	
3-3. 査読システムに関する意見聴取			←→	
3-4. 査読不正に関する実態分析				←→

※総括面談での助言を受け、海外の動向についての調査を強化するため、カクタス・コミュニケーションズ社と連携して幅広い研究分野の国際誌について情報収集、分析を行うこととした。あわせて、学会誌編集者を対象としたインタビュー調査、質問紙調査についても調査すべく、調査の実施方針を変更し、質問項目や実施方法等について修正を行った。上記を踏まえた調査を実施するため、1-1～1-3について調査期間を延長した。査読不正に関する実態分析について、令和5年度に実施した質問紙調査の結果をうけ、分野による共通性と相違点などについて引き続き分析を行うこととしたため、3-4について調査期間を延長した。

(2) 各実施内容

(目標1) 研究公正規範の明確化にむけて基盤となる情報収集を実施し、その結果を整理する。

実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

実施内容：

本プロジェクトでは、二重投稿やオーサーシップ等について、国内外の主要な学協会や主要なジャーナルが作成している執筆要領・関連規定等の文書を収集し、分野ごとの動向を把握する。令和5年度には、国内の学協会に関して令和4年度までに収集した二重投稿やオーサーシップ等に関する関連文書について、引き続き、分類基準の策定等、分析を進めた。その際、公開文書等が少ない分野の代表例である法学領域については、前年度までの調査結果のさらなる分析を進め、研究公正上の課題を検討した。また海外動向に関して、アカデミアへの研究支援を幅広く実施しているカクタス・コミュニケーションズ社と連携して、幅広い分野の国際英文誌について情報収集を行い、それらのジャーナルにおける二重投稿やオーサーシップにかかわる規定等のウェブ調査実施方法を、国内誌の途中経過も踏まえて多角的に検討し、詳細な資料収集を実施している。

期間：令和4年1月～令和6年9月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：国内の学協会、海外の学術ジャーナル

実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

実施内容：

本プロジェクトでは、二重投稿やオーサーシップ等について、研究公正規範の具体的な基準を明確にするとともに、現状の課題を浮き彫りにするため、学会誌編集委員経験者を対象に、問題ある事例に際した具体的な判断・参照基準の調査を実施する。質問紙調査について、当初、日本学術会議協力学術研究団体を経由して、国内の学会誌の編集委員等の経験者に対して調査依頼を実施することを計画していたが、多くの科学技術分野で国際誌への掲載が重視されていることから、国際誌等、海外の動向についても調査すべく、調査の実施方針を変更し、調査方法の大幅な見直しを行った。

期間：令和4年6月～令和6年9月

主たる実施者：三浦麻子（大阪大学・教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：国内学会誌編集委員経験者

実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

実施内容：

本プロジェクトでは、学会誌編集委員経験者を対象とした質問紙調査（実施項目1-2）を実施するにあたり、当初、日本学術会議協力学術研究団体を経由して、国内の学会誌の編集委員等の経験者に対して調査依頼を実施することを計画していたが、多くの科学技術分野で国際誌への掲載が重視されていることから、国際誌等、海外の動向についても調査すべく、調査の実施方針並びに調査方法の大幅な見直しを行った。

期間：令和4年6月～令和6年6月

主たる実施者：東島仁（千葉大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、三浦麻子（大阪大学・教授）

対象：学術誌編集委員経験者

実施項目1-4：調査結果の整理・分析

実施内容：

実施項目1-1～1-3までの結果を比較検討し、それぞれの研究分野およびテーマについて、

- 1) 国内の学協会がウェブ上に公表している研究公正規範に該当する文書等、研究公正規範が明確化された関連文書
- 2) 上記関連文書および編集者調査結果の分析から得られた各分野の研究公正規範の具体的な基準

について着目すべき項目と検討点の整理・分析を行った。

期間：令和5年6月～令和6年12月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）、三浦麻子（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：国内の学協会、海外の学術ジャーナル

（目標2）多様な研究分野の代表的な研究不正事例等を収集し、教材のプロトタイプを作成する。

実施項目2-2：研究不正事例等の分析

実施内容：

二重投稿や不適切なオーサーシップが問題になった事例について、令和4年度までに実施した調査結果を踏まえたうえで、論文撤回事例の代表的なデータベースであるRetraction Watchのデータベースを用い、不適切なオーサーシップ関連項目、二重投稿関連項目、査読不正関連項目について整理・分析を行った。

期間：令和5年4月～令和6年3月

主たる実施者：市田秀樹（大阪公立大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）

対象：論文撤回データベース等

実施項目2-3：教材の作成

実施内容：

本プロジェクトで作成する研究倫理教材について、効果的な教材のあり方について検討を行い、教材に盛り込む項目についてたたき台を作成するとともに、教材リーフレットの試行版を作成した。

期間：令和5年4月～令和6年12月

主たる実施者：市田秀樹（大阪公立大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：研究者・大学院生

（目標3）査読不正や査読に関わる課題について先行研究を調査し、今後の調査の実施方針を策定する。

実施項目3-2：査読不正に関する実態調査

実施内容：

日本学術会議科学者委員会学術体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会（以下、「日本学術会議小委員会」と書く）や共進化枠の田中プロジェクトと連携し、日本学術会議の会員・連携会員を対象に質問紙調査を実施し、学術誌査読の実態と課題について調査・分析を行った。

期間：令和5年4月～令和6年8月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）

対象：日本学術会議会員・連携会員等の学協会関係者

実施項目3-3：査読システムに関する意見聴取

実施内容：

学術誌査読システムの課題や査読問題にかかわる対応方策を検討するため、日本学術会議小委員会や共進化枠の田中プロジェクトと連携し、査読問題に詳しい有識者に対する意見聴取や、学協会の編集委員経験者等に対してヒアリング調査を行った。

期間：令和5年4月～令和6年8月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）

対象：有識者、編集委員経験者等

(3) 成果

実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

実施内容：

国内の学協会に関して令和4年度までに収集した二重投稿やオーサーシップ等に関する関連文書について着目すべき項目や検討事項の分析を進めた。また、国際的な動向に関する調査をカクタス・コミュニケーションズ社と連携して実施し、二重投稿およびオーサーシップに関する規定について情報収集・分析するための方針を決定し、パイロット調査を実施した。令和6年度にはパイロット調査の結果を踏まえて本調査を実施し、二重投稿およびオーサーシップに関する国際的な動向について情報収集と分析を行う。

実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

実施内容：

国内外の学会誌の編集委員等の経験者を対象に実施する質問紙調査について、総括面談での助言を受け、国際誌等、海外の動向への対応を強化して調査すべく、調査の実施方針を変更し、質問項目や実施方法について大幅な見直しを行った。令和6年度には、これらの方針やインタビュー調査の結果を踏まえ、国内外の学術誌の編集委員経験者を対象に質問紙調査を実施する。

実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

実施内容：

国内外の学会誌の編集委員等の経験者を対象に実施するインタビュー調査について、総括面談での助言を受け、国際誌等、海外の動向への対応を強化して調査すべく、調査の実施方針を変更し、質問項目や実施方法について大幅な見直しを行い、同方針を踏まえてインタビュー調査を試行実施した。令和6年度には、以上の方針と試行実施の結果を踏まえ、国内外の学術誌の編集委員経験者を対象に引き続きインタビュー調査を実施する。

実施項目1-4：調査結果の整理・分析

実施内容：

オーサーシップ並びに二重投稿について、国際医学雑誌編集者委員会（ICMJJE）やCOPE（出版倫理委員会）、出版社、アメリカ心理学会等の代表的な関連規定との比較・検討を行い、二重投稿の例外となる要件、二重投稿への対応・措置等、国内の学協会の規定を比較検討する際に参照軸となる基準の明確化を行った。令和6年度は、それらをもとにさらなる分析作業を実施し、二重投稿およびオーサーシップに関する国内の状況について整理する。

（目標2）多様な研究分野の代表的な研究不正事例等を収集し、教材のプロトタイプを作成する。

実施項目2-2：研究不正事例等の分析

実施内容：

論文撤回事例の代表的なデータベースであるRetraction Watchのデータベースを用いて、不適切なオーサーシップ関連項目、二重投稿関連項目について、国内の研究者が対象となる事例について、研究分野別などの観点から整理等を行った。また、二重投稿関連項目においては、文書やテキストの使い回しによる自己盗用に関して、その撤回状況を把握するため、対象論文と撤回論文との比較・分析を行った。

実施項目2-3：教材の作成

実施内容：

本プロジェクトで作成する研究倫理教材について、教材リーフレットの試行版（3種）を作成した。



図1：作成したリーフレット試作版：医学系向け/オーサーシップ

（目標3）査読不正や査読に関わる課題について先行研究を調査し、今後の調査の実施方針を策定する。

実施項目3-2：査読不正に関する実態調査

実施内容：

日本学術会議の会員・連携会員を対象に学術誌査読の実態と課題について質問紙調査を実施し、531件の有効回答数を得た。調査結果については、文部科学省から日本学術会議への審議依頼に対する回答「論文の査読に関する審議について」（2023年9月25日）の作成にあたって活用されるとともに、アンケート回答の集計結果については日本学術会議ウェブサイトにて公開された。

「アンケート会計集計（査読制度に関するアンケート調査）」
(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k353-kaito.pdf>)

実施項目3-3：査読システムに関する意見聴取

実施内容：

学術誌査読システムの課題や査読問題にかかわる対応方策を検討するため、査読問題に詳しい有識者に対する意見聴取や、学協会の編集委員経験者等に対してヒアリング調査を行い、調査結果について、文部科学省から日本学術会議への審議依頼に対する回答「論文の査読に関する審議について」（2023年9月25日）の作成にあたって活用された。

日本学術会議『回答 論文の査読に関する審議について』令和5年9月25日
(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k353.pdf>)

（4）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

プロジェクトの達成目標に対して、本プロジェクトを進めるうえで基盤的な情報となる学協会（全30分野の会員数上位10団体（のべ全300団体））の研究公正関連規程等の二重投稿やオーサーシップ等に関する研究公正規範の分析について、順調に進展している。また、本プロジェクトが成果として作成する研究公正教材についても、試作版のリーフレットを3種類作成するなど、着実に進捗している。

ただし、学術誌査読の実態と課題について追加で調査を実施することになり、とくに令和5年度上半期はその対応に一定のリソースを割かざるをえなかったこと、また、総括面談での助言をうけ、海外の動向についての調査を強化し、それにあわせて学会誌編集者を対象とした質問紙調査、インタビュー調査についても実施方針に変更を加えたことから、当初令和5年度中に実施予定であった実施項目1-2、1-3の質問紙調査、インタビュー調査については令和6年度にずれ込むこととなった。ただし、日本学術会議に協力して日本学術会議会員・連携会員を対象に実施した査読問題に関する実態調査からは、研究分野による査読の実態の違い等が明らかになっており、文部科学省公正な研究活動の推進に関する有識者会議で説明を行った際にも、分野による違いの分析に対して強い期待が寄せられた。研究分野による査読の実態の違いについては、現在、学術論文としてとりまとめているところである。また、カクタス・コミュニケーションズ社と連携して幅広い研究分野の国際誌についての情報収集・分析を行うこととするなど、海外の動向についての調査を実施するための体制を強化した。調査を拡充したことによる個別の実施項目の遅れについては、それらの体制強化によって解消されるものと考えている。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2023/4/7	日本学術会議科 学者委員会学術	オンライン (Zoom)	論文査読に関する現状と動向について有識者からの話題提供をうけ

	体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会(第4回)		意見交換を行うとともに、日本学術会議の会員・連携会員を対象に実施するアンケートの準備状況と実施方針について情報共有・意見交換を行った。
2023/4/28	日本学術会議科学者委員会学術体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会(第5回)	オンライン (Zoom)	論文査読に関する現状と動向について有識者からの話題提供をうけ意見交換を行うとともに、日本学術会議の会員・連携会員を対象に実施するアンケートの今後の進め方について情報共有・意見交換を行った。
2023/5/1	グループ間連携ミーティング	大阪公立大学 梅田サテライト	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況について共有し、教材の作成方針について打ち合わせを行った。
2023/5/19	日本学術会議科学者委員会学術体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会(第6回)	オンライン (Zoom)	論文査読に関する現状と動向について学術出版社からの話題提供をうけ意見交換を行うとともに、日本学術会議の会員・連携会員を対象とするアンケート調査について中間結果の集計報告・意見交換を行った。
2023/6/27	日本学術会議科学者委員会学術体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会(第7回)	オンライン (Zoom)	日本学術会議の会員・連携会員を対象に実施した査読に関するアンケート調査の集計結果について報告し意見交換を行ったほか、文部科学省からの審議依頼への回答案について意見交換を行った。
2023/8/17	グループ間連携ミーティング	オンライン (Zoom)	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況について共有するとともに、カクタス・コミュニケーションズ社との連携・協力等、海外の動向調査を強化するための方策について意見交換を行った。
2023/8/24	カクタス・コミュニケーションズ社打ち合わせ	オンライン (Zoom)	二重投稿、オーサーシップに関する国際動向の調査について、カクタス・コミュニケーションズ社との連携・協力のあり方について意

			見交換を行った。本意見交換を踏まえて、カクタス・コミュニケーションズ社としての対応方針について検討いただくこととなった。
2023/9/1-2	JSTプロジェクト間連携ミーティング	関西セミナーハウス	RISTEX田中プロジェクト、小泉プロジェクトと連携して、各プロジェクトの進捗状況の報告、研究公正に関する国内外の取組みや同行について情報共有・意見交換を実施した。
2023/9/20	文部科学省研究公正推進室打ち合わせ	文部科学省	調査の進捗状況と今後の実施方針について文部科学省研究公正推進室と情報共有・意見交換を行った。
2023/10/4	カクタス・コミュニケーションズ社打ち合わせ	オンライン (Zoom)	国際動向調査の具体的な実施方針・協力体制について、カクタス・コミュニケーションズ社と意見交換を行った。
2023/10/19	カクタス・コミュニケーションズ社打ち合わせ	オンライン (Microsoft Teams)	国際動向調査の実施計画について意見交換を行い、調査の具体的な実施方針について調整を行った。
2023/10/31	文部科学省公正な研究活動の推進に関する有識者会議	オンライン (Microsoft Teams)	日本学術会議の発出した『回答論文査読に関する審議について』の説明を補足する形で、論文査読に関するアンケート調査の結果について説明を行った。
2023/11/2	グループ間連携ミーティング	大阪大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、調査実施方針の検討、教材の作成方針について打ち合わせを行った。
2023/12/28	グループ間連携ミーティング	大阪大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況について共有し、教材リーフレットに盛り込む項目について具体的な検討を行った。
2024/1/5-7	グループ間連携ミーティング	BIZcomfort 千葉西口	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況について共有し、調査結果の分析を踏まえ、国際動向を踏まえた質問紙調査・インタビュー調査の実施方法について検討を行った。

2024/1/23	教材リーフレット打ち合わせ	オンライン (Zoom)	教材リーフレットの作成について、デザイン業者である松本工房と打ち合わせを行った。
2024/1/26	RISTEX政策PG打合せ	オンライン (Zoom)	調査の進捗状況と今後の実施方針について、文部科学省研究公正推進室、プログラム総括他と情報共有・意見交換を行った。
2024/3/12	カクタス・コミュニケーションズ社打ち合わせ	オンライン (Microsoft Teams)	国際動向調査のパイロット調査の結果を踏まえ、調査の実施方法について意見交換を行った。
2024/3/27	カクタス・コミュニケーションズ社打ち合わせ	オンライン (Zoom)	国際動向調査のパイロット調査の結果を踏まえ、具体的な調査項目等について意見交換を行った。本意見交換の結果を踏まえ、本調査に移行することとなった。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

文部科学省からの審議依頼を受けて実施された日本学術会議における「論文の査読に関する審議」に協力し、論文査読の意義、査読を実施する際に規範となる対応指針、想定される不適切な行為について、有識者へのヒアリングや日本学術会議会員・連携会員を対象とした質問紙調査等を実施し、「回答 論文の査読に関する審議について」（令和5年9月25日）の取りまとめに全面的に協力した。同回答については、令和5年10月31日に開催された第25回公正な研究活動の推進に関する有識者会議で報告され、同11月14日付の文部科学省科学技術・学術政策局長名通知にて研究機関の長に対して周知と、同回答を踏まえた取り組みの実施について要請がなされた。論文の査読問題への対応については、引き続きアカデミアにおいても議論を喚起していくことが重要であり、同回答を踏まえたシンポジウム等の実施についても、現在、調整中である。

また、田中プロジェクト、小泉プロジェクトとプロジェクト間連携ミーティングを実施したり、文部科学省研究公正室とも情報共有・意見交換を行いながら調査を進めるなど、関連する取り組みとも協力・連携を進めてきた。令和6年度についても、関係するファンディング・エイジェンシーの担当者の参加も仰ぎながらプロジェクト間連携ミーティングを開催するなど、引き続き、関連する組織やプロジェクト等との協力・連携を継続していく予定である。

4. 研究開発実施体制

(1) 研究公正規範検討グループ

①中村征樹（大阪大学全学教育推進機構、教授）（グループリーダー）

三浦麻子（大阪大学大学院人間科学研究科、教授）

東島仁（千葉大学大学院国際学術研究院、准教授）

②実施項目1：研究公正規範の明確化

実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

実施項目1-4：調査結果の整理・分析

実施項目3：学術誌査読の実態と課題についての調査分析

実施項目3-2：査読不正に関する実態調査

実施項目3-3：査読システムに関する意見聴取

(2) 教育・研修教材開発グループ

①市田秀樹（大阪府立大学高等教育研究推進機構、准教授）（グループリーダー）

中村征樹（大阪大学全学教育推進機構、教授）

東島仁（千葉大学大学院国際学術研究院、准教授）

②実施項目2：教育・研修教材の開発

実施項目2-2：研究不正事例等の分析

実施項目2-3：教材の作成

5. 研究開発実施者

研究公正規範検討グループ（リーダー氏名：中村 征樹）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
中村 征樹	ナカムラ マサキ	大阪大学	全学教育推進機構	教授
三浦 麻子	ミウラ アサコ	大阪大学	大学院人間科学研究科	教授
東島 仁	ヒガシジマ ジン	千葉大学	大学院国際学術研究院	准教授
中村 文彦	ナカムラ フミヒコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
山縣 芽生	ヤマガタ メイ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
渡邊 友美	ワタナベ トモミ	千葉大学	大学院国際学術研究院	特任研究員
前田 郁子	マエダ イクコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
趙 心語	チョウ シンゴ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
矢田 尚也	ヤダ ナオヤ	大阪大学	スチューデント・ライフサイクルサポートセンター	特任助教(常勤)
山根 承子	ヤマネ ショウコ	株式会社パパラカ研究所		代表取締役 CEO
Radhika Vaishnav	ムリガンカ・アワテイ	Cactus Communications Pvt. Ltd.		Senior Writer
Mriganka Awati	ラディカ・ヴァイシュナヴ	Cactus Communications Pvt. Ltd.		Managing Editor

教育・研修教材開発グループ（リーダー氏名：市田 秀樹）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
市田 秀樹	イチダ ヒデキ	大阪府立大学	高等教育研究推進機構	准教授
中村 征樹	ナカムラ マサキ	大阪大学	全学教育推進機構	教授
東島 仁	ヒガシジマ ジン	千葉大学	大学院国際学術研究院	准教授
中村 文彦	ナカムラ フミヒコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
山縣 芽生	ヤマガタ メイ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
前田 郁子	マエダ イクコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
趙 心語	チョウ シンゴ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
村松 秀	ムラマツ シュウ	近畿大学	総合社会学部	教授

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

なし

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

なし

(2) ウェブメディアの開設・運営

サイト名：研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有

URL：<https://research-integrity.info/2021ristex/>

開設年月日：2022年2月15日

(3) 学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

なし

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 0 件）

(2) 査読なし（ 0 件）

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(2) 口頭発表（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

・中村征樹(大阪大学), 研究公正の体制構築に向けた課題と研究支援職, RA協議会第9回
年次大会, 東京たま未来メッセ, 2023年8月8日

(3) ポスター発表（国内会議 3 件、国際会議 0 件）

・渡邊友美(千葉大学), 東島仁(千葉大学), 研究公正教育からみた法学系学会の研究発表
に関する公開規程の現状と課題, 法と教育学会第14回学術大会, 立教大学, 2023年9月
3日.

・中村征樹(大阪大学), 東島仁(千葉大学), 研究公正の取り組みの実効性向上にむけたア
ンケート調査の活用, 第46回日本分子生物学会年会, 神戸国際展示場, 2023年12月7日.

- ・中村征樹(大阪大学), 市田秀樹(大阪公立大学), 東島仁(千葉大学), 臨床研究における研究公正の実態をどう把握するか: 質問紙調査の開発とその課題, 第44回日本臨床薬理学会学術総会, 神戸国際展示場, 2023年12月15日.

6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (0 件)

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (0 件)